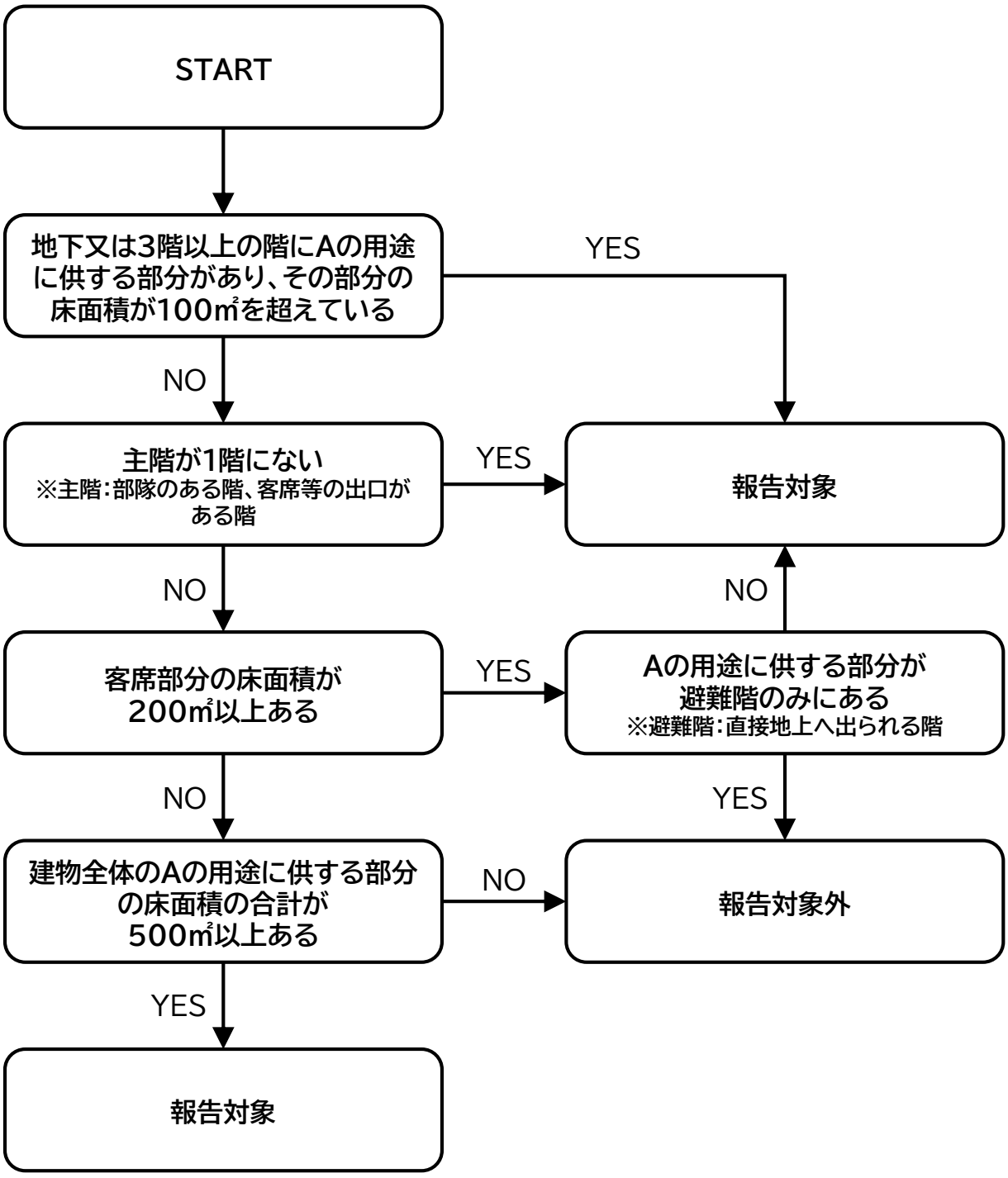
# 特定建築物定期調査の対象建築物と報告時期について

・用途名をクリックするとフローチャートで報告対象に該当するか判定することができます。
・判断がつかない場合は管轄の県民センターにお問い合わせください。

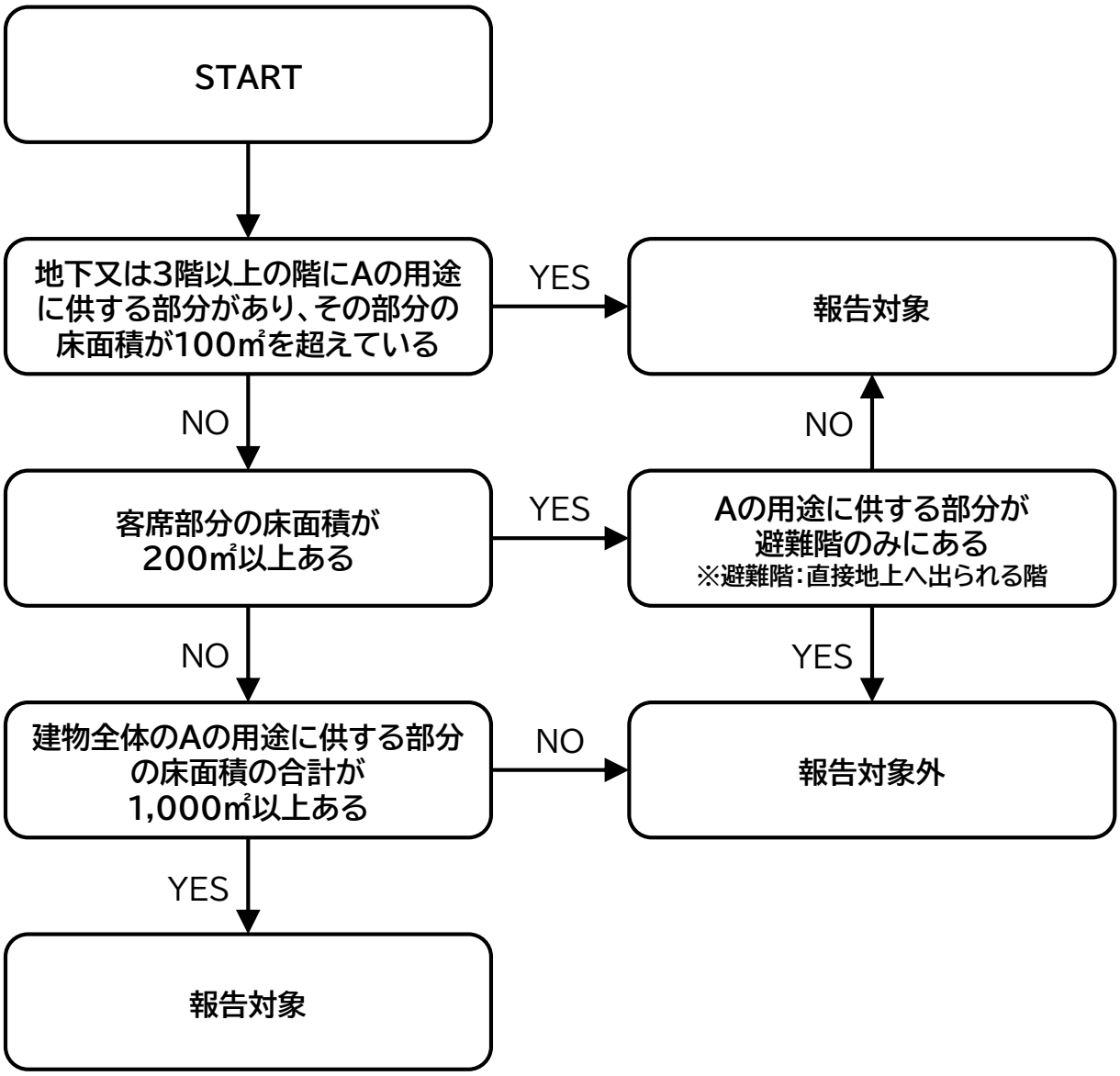
| 建築物の用途 | | 規模<br>下記の条件のうち、いずれか1つ以上に該当するもの | | | | 報告時期 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 政令(国)指定<br>該当用途部分が避難階のみにあるものは対象外 | | 特定行政庁(茨城県知事)指定<br>該当用途部分が避難階のみにあっても対象 | | | |
| | | 特定の階でその用途に供する部分(100㎡超のものに限る)を有するもの | 一定規模以上の床面積を有するもの(Aはその用途に供する部分の床面積の合計を示す) | 特定の階でその用途に供する部分(100㎡超のものに限る)を有するもの | 一定規模以上の床面積を有するもの(Aはその用途に供する部分の床面積の合計を示す) | 年 | 期間 |
| 1 | 劇場、映画館又は演芸場 | 地階又は3階以上の階 | 客席<br>A≧200㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧500㎡ | 令和5年<br>その後<br>3年毎<br>(R8、R11…) | 7月1日<br>から<br>12月28日<br>まで |
| | | 主階が1階にないもの | | 主階が1階にないもの | | | |
| 2 | 観覧場(屋外観覧場は除く)、公会堂又は集会場 | 地階又は3階以上の階 | 客席<br>A≧200㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧1,000㎡ | | |
| 3 | 病院又は診療所(患者の収容施設があるものに限る。) | 地階又は3階以上の階 | 2階に<br>A≧300㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧1,000㎡ | 令和4年<br>その後<br>3年毎<br>(R7、R10…) | |
| 4 | ホテル又は旅館 | 地階又は3階以上の階 | 2階に<br>A≧300㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧1,000㎡ | 令和3年<br>その後<br>3年毎<br>(R6、R9…) | |
| 5 | 高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途(告示第240号第1第2項第1号の用途)【共同住宅、寄宿舎】 | 地階又は3階以上の階 | 2階に<br>A≧300㎡ | — | — | | |
| 6 | 高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途(告示第240号第1第2項第2号～第9号の用途)【助産施設、各種老人ホーム、障害者支援施設等】 | 地階又は3階以上の階 | 2階に<br>A≧300㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧1,000㎡ | 令和5年<br>その後<br>3年毎<br>(R8、R11…) | |
| 7 | 児童福祉施設等(6に掲げるもの以外)<br>※児童福祉施設等の例 | — | — | | | | |
| 8 | 学校又は体育館(学校に付属するものに限る) | — | — | 地階若しくは3階以上の階 | A≧2,000㎡ | 令和3年<br>その後<br>3年毎<br>(R6、R9…) | |
| 9 | 体育館(学校に付属するものを除く) | 3階以上の階 | A≧2,000㎡ | | | | |
| 10 | 博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場 | 3階以上の階 | A≧2,000㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧2,000㎡ | 令和5年<br>その後<br>3年毎<br>(R8、R11…) | |
| 11 | 百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店又は物品販売業を営む店舗 | 地階又は3階以上の階 | 2階に<br>A≧500㎡ | 地階若しくは3階以上の階 | A≧1,000㎡ | 令和4年<br>その後<br>3年毎<br>(R7、R10…) | |
| | | | A≧3,000㎡ | | | | |
| 12 | 事務所その他これに類するもの(階数が5以上で延べ面積が1,000㎡を超えるものに限る。) | — | — | 地階若しくは3階以上の階 | — | | |

(注意)
・病院又は診療所(患者の収容施設があるものに限る。)には、介護老人保健施設を含む。
・複数の用途(事務所は除く)に供する建築物にあっては、それぞれの用途に供する部分の床面積の合計をもってその主要な用途に供する部分の床面積の合計とする。

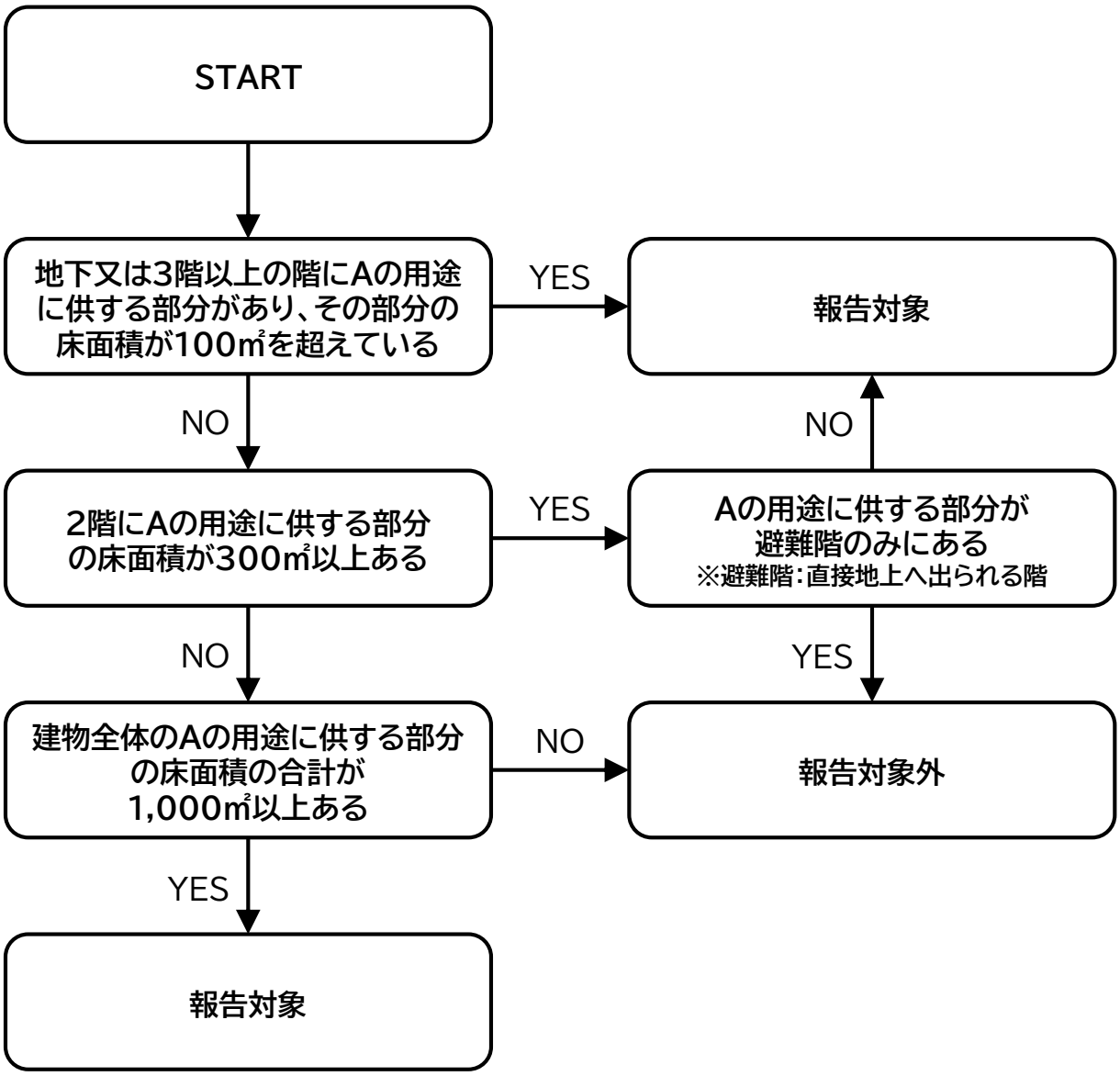
# A：劇場、映画館又は演芸場



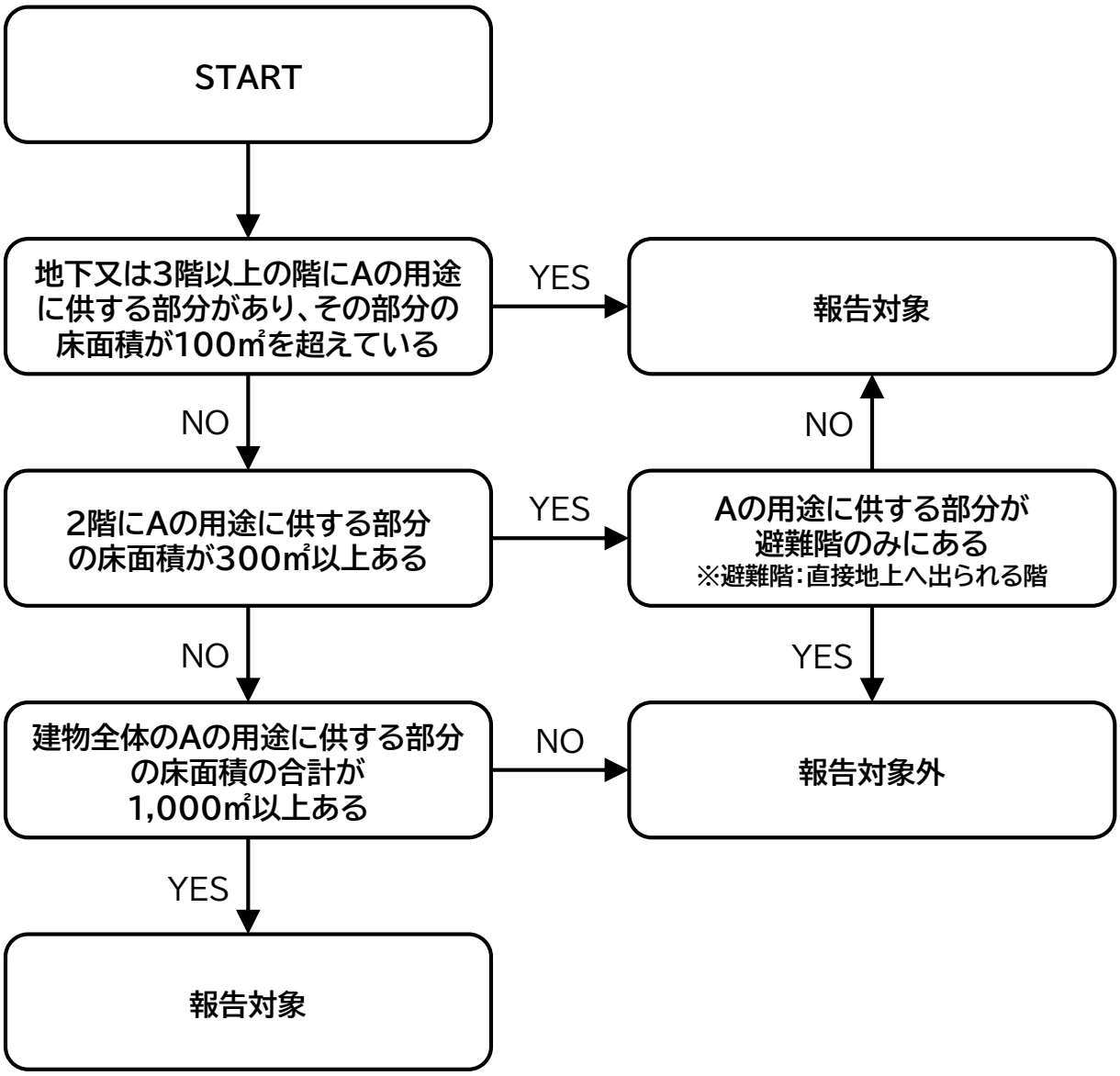
# A：観覧場（屋外観覧場は除く。）、公会堂又は集会場



# A：病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）

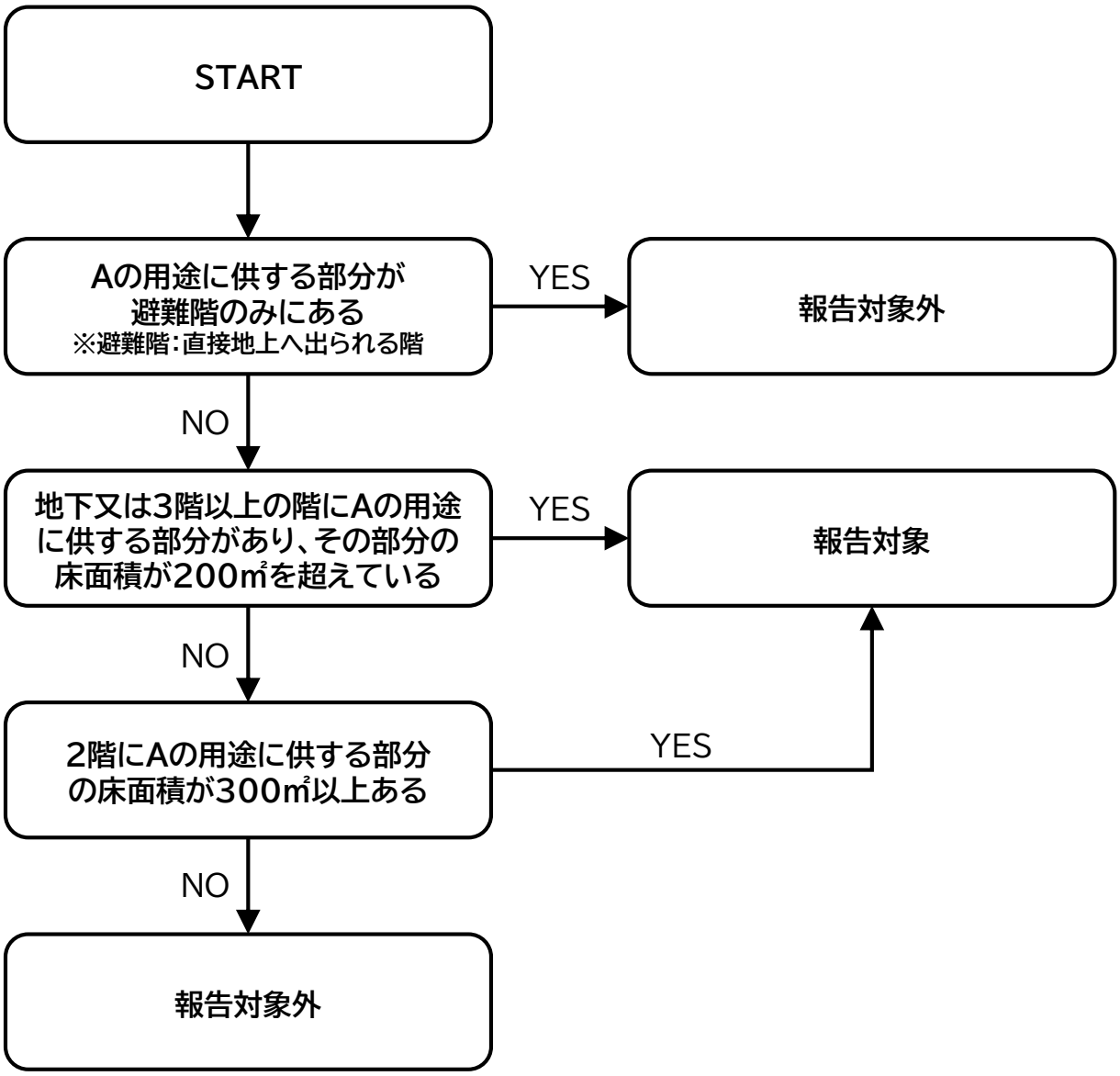


# A：ホテル又は旅館


START
地下又は3階以上の階にAの用途に供する部分があり、その部分の床面積が100㎡を超えている
YES
報告対象
NO
2階にAの用途に供する部分の床面積が300㎡以上ある
YES
Aの用途に供する部分が避難階のみにある
※避難階：直接地上へ出られる階
NO
NO
YES
建物全体のAの用途に供する部分の床面積の合計が1,000㎡以上ある
NO
報告対象外
YES
報告対象

# A：高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途

（告示第240号第1第2項第1号の用途）【共同住宅、寄宿舎】

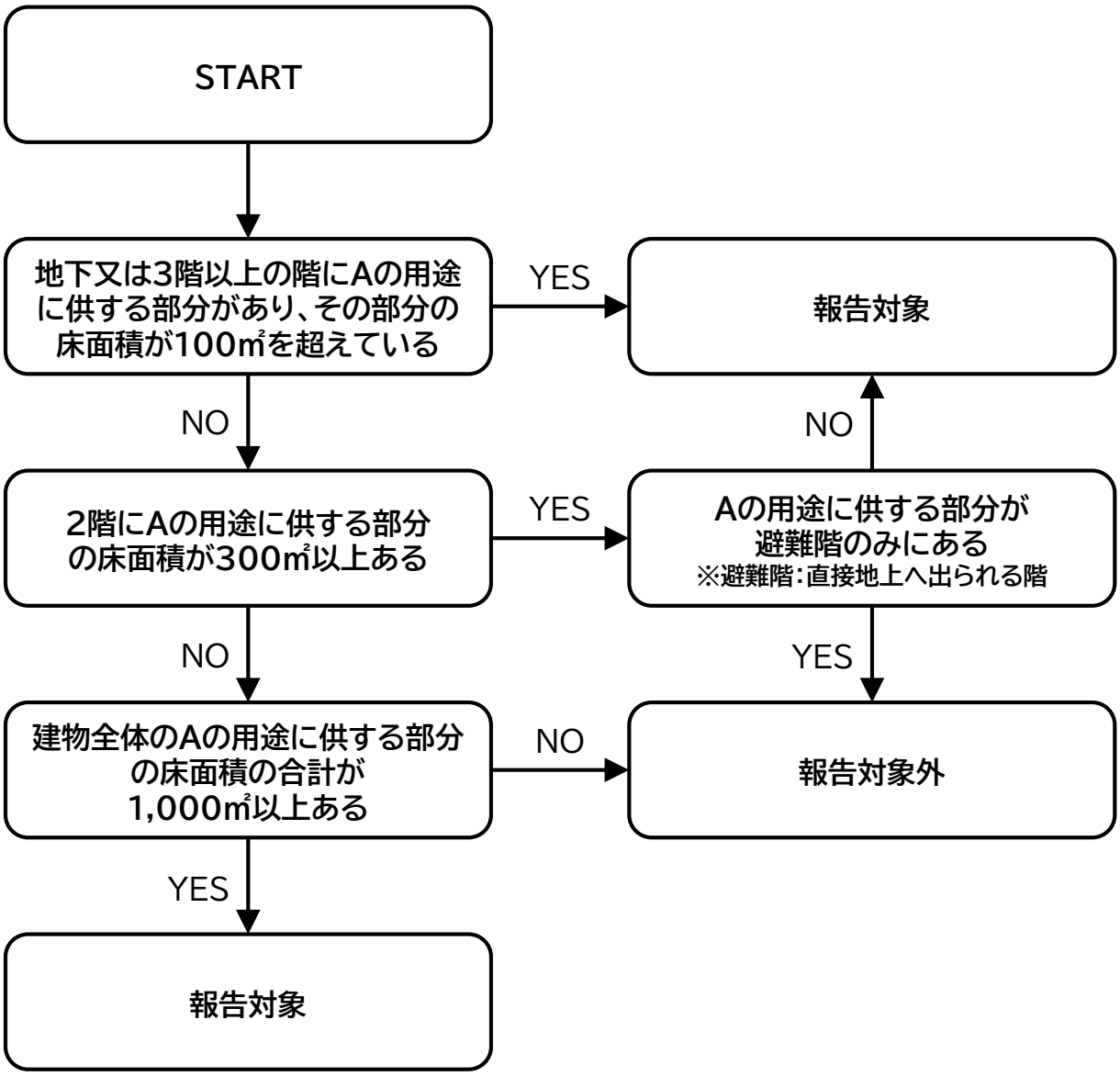



告示第240号第1第2項第1号

一　共同住宅及び寄宿舎（サービス付き高齢者向け住宅又は老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業若しくは 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第17項に規定する共同生活援助を行う事業の用に供するものに限る。）

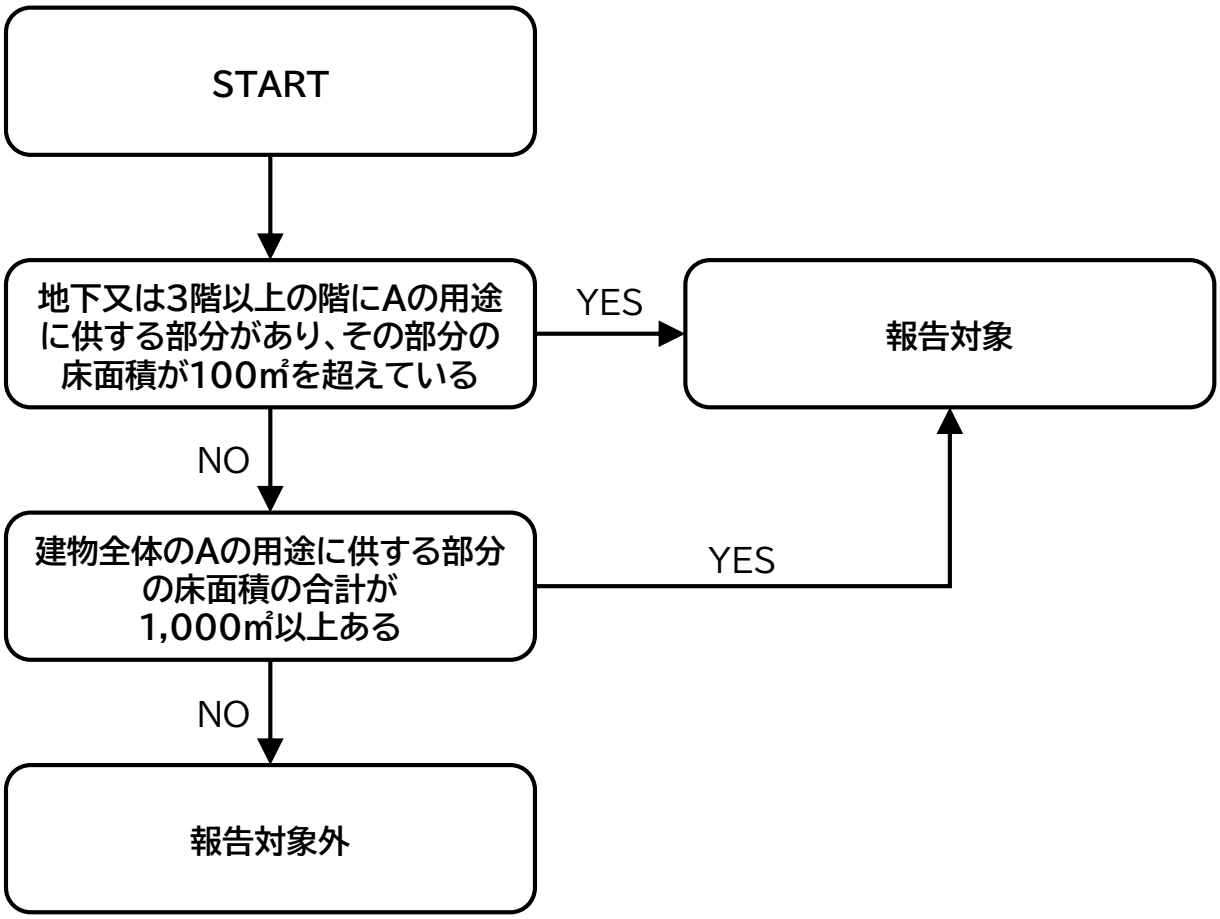
# A：高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途

（告示第240号第1第2項第2号～第9号の用途）【助産施設、各種老人ホーム、障害者支援施設等】

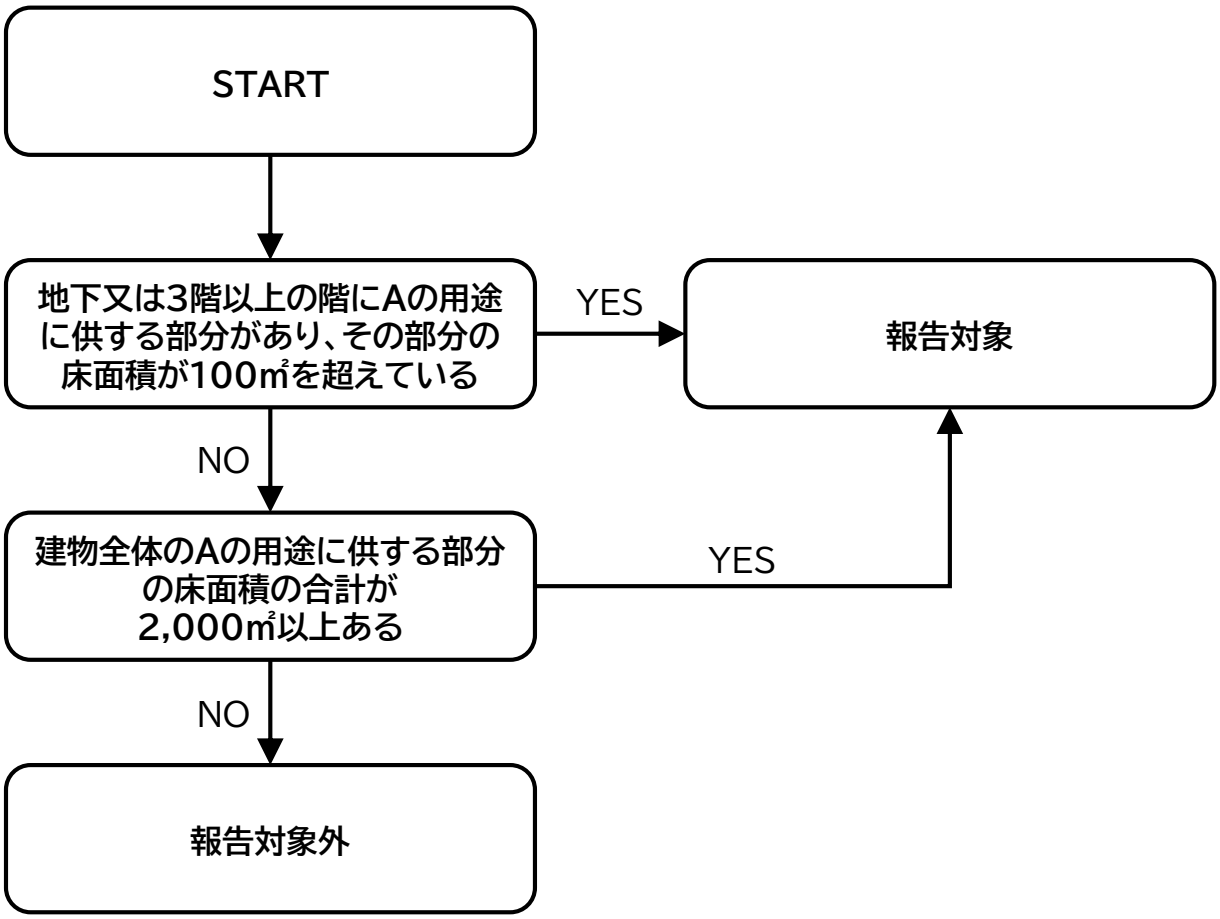



告示第240号第1第2項第2号～第9号の用途
二　助産施設、乳児院及び障害児入所施設
三　助産所
四　盲導犬訓練施設
五　救護施設及び厚生施設
六　老人短期入所施設その他これに類するもの
七　養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホーム並びに有料老人ホーム
八　母子保健施設
九　障害者支援施設、福祉ホーム及び障害福祉サービス事業（自立訓練又は就労移行支援を行う事業所に限る。）の用途に供する施設（利用者の就寝 の用に供するものに限る

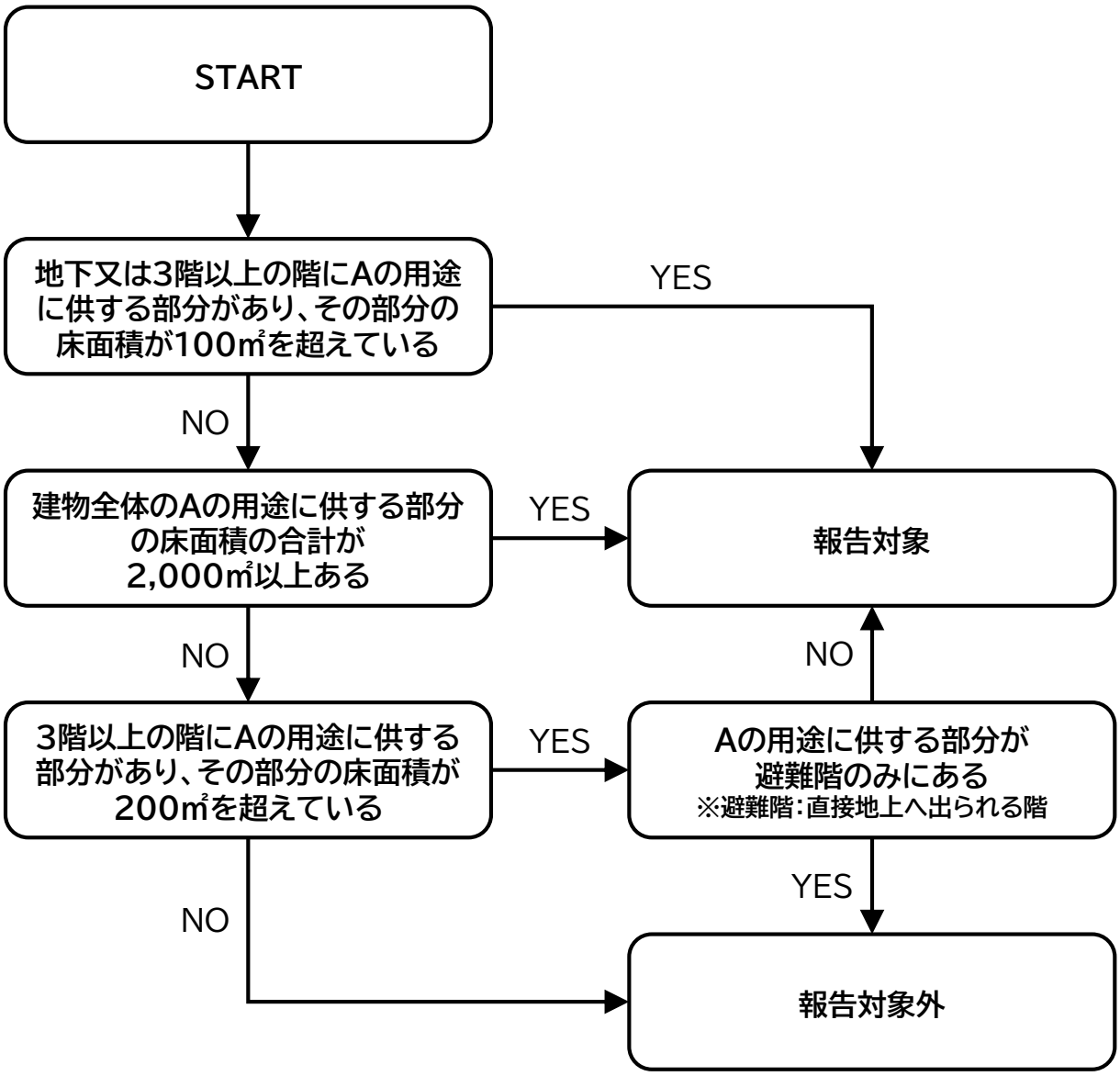
# A：児童福祉施設等
# （6に掲げるもの以外）



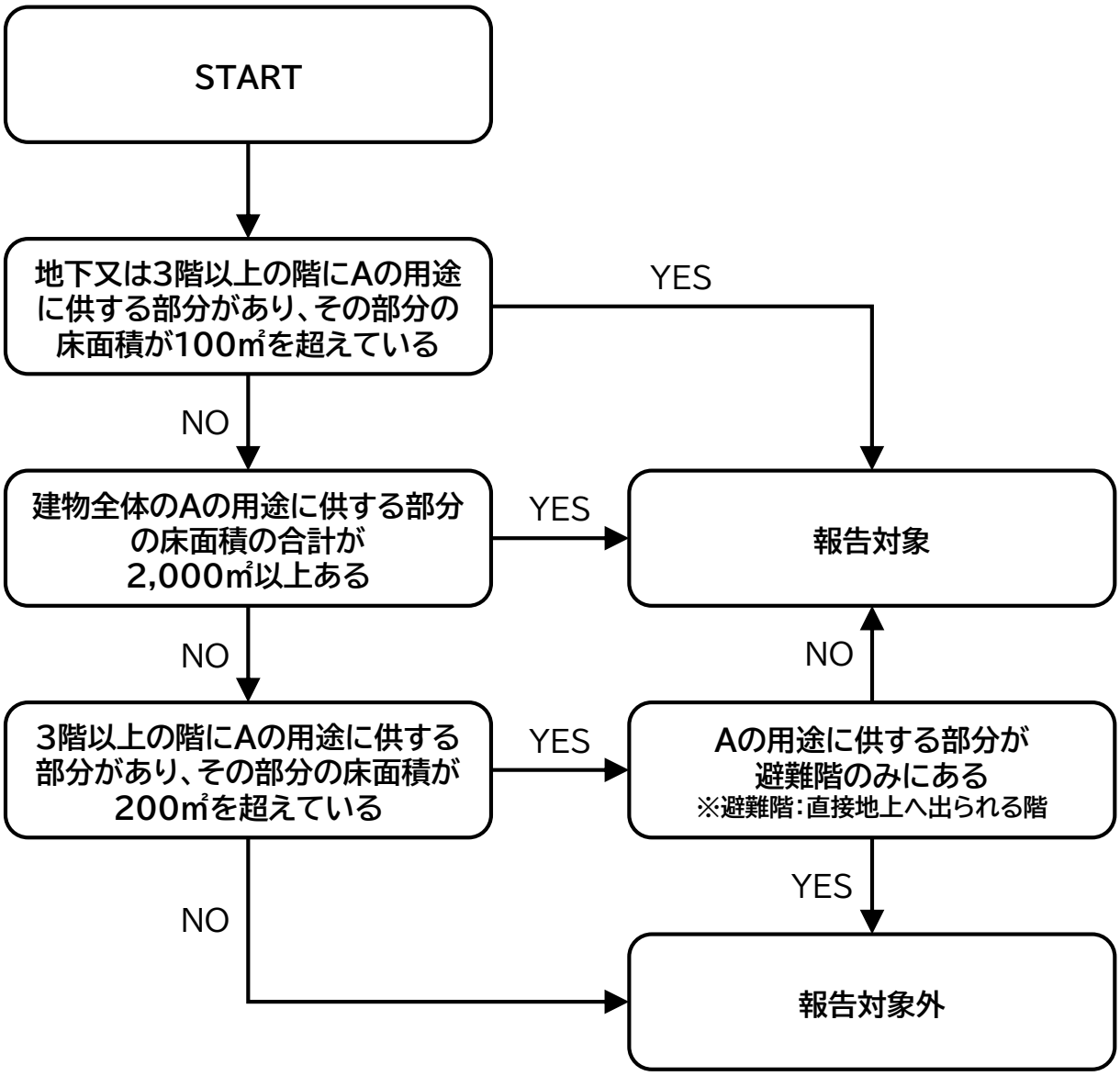
# A：学校又は体育館（学校に付属するものに限る）



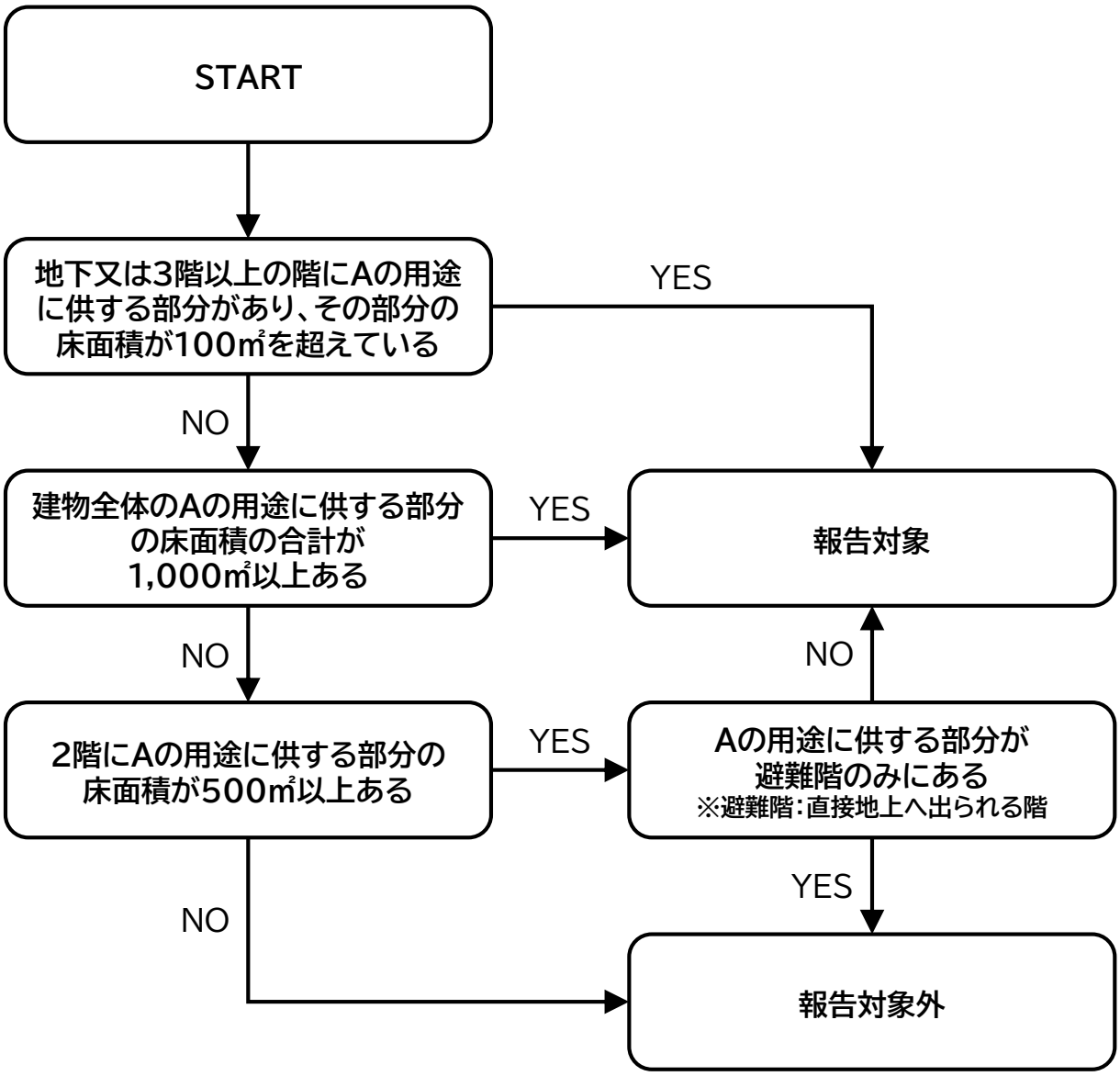
# A：体育館（学校に付属するものを除く）



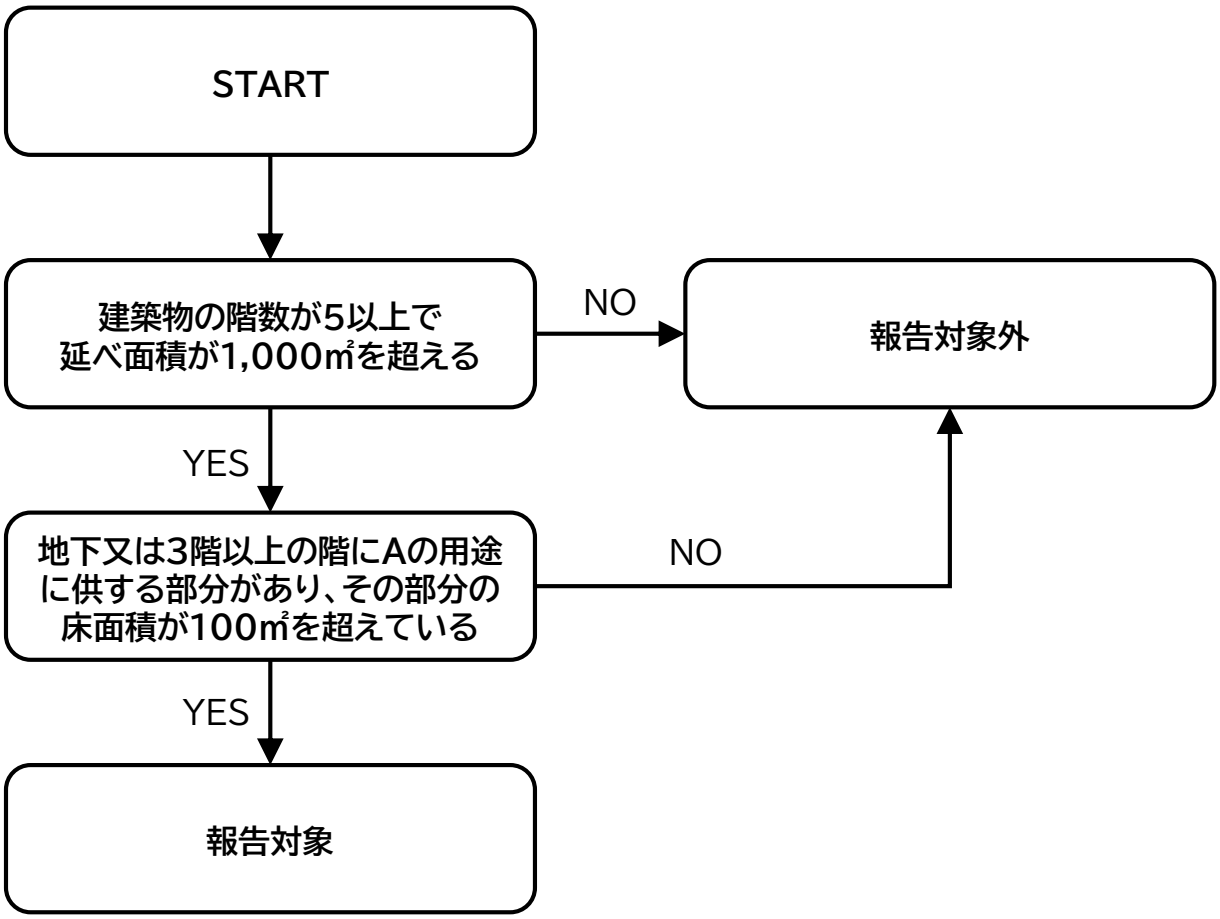
# A：博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場 スケート場、水泳場又はスポーツの練習場



# A：百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェー、ナイトクラブ
# バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店
# 飲食店又は物品販売業を営む店舗



# A：事務所その他これに類するもの



# 児童福祉施設等の例

| 用途 | 根拠法令 | 施設名 |
|---|---|---|
| 児童福祉施設 | 児童福祉法第7条 | 助産施設 |
| | | 乳児院 |
| | | 母子生活支援施設 |
| | | 保育所 |
| | | 幼保連携型認定こども園 |
| | | 児童厚生施設 |
| | | 児童養護施設 |
| | | 障害児入所施設 |
| | | 児童発達支援センター |
| | | 児童心理治療施設 |
| | | 児童自立支援施設 |
| | | 児童家庭支援センター |
| 助産所 | 医療法第2条 | 助産所 |
| 身体障害者<br>社会参加支援施設 | 身体障害者福祉法第5条 | 身体障害者福祉センター |
| | | 盲導犬訓練施設 |
| 保護施設 | 生活保護法第38条 | 救護施設 |
| | | 厚生施設 |
| | | 授産施設 |
| | | 宿所提供施設 |
| 婦人保護施設 | 売春防止法第36条 | 婦人保健施設 |
| 老人福祉施設 | 老人福祉法第5条の3 | 老人デイサービスセンター |
| | | 老人短期入所施設 |
| | | 養護老人ホーム |
| | | 特別養護老人ホーム |
| | | 軽費老人ホーム |
| | | 老人福祉センター |
| | | 老人介護支援センター |
| 有料老人ホーム | 老人福祉法第29条 | 有料老人ホーム |
| 母子保健施設 | （旧母子保健法第22条） | 母子健康包括支援センター<br>（旧母子健康センター） |
| 障害者支援施設 | 障害者総合支援法第5条第11項 | 障害者支援施設 |
| 地域活動支援センター | 障害者総合支援法第5条第27項 | 地域活動支援センター |
| 福祉ホーム | 障害者総合支援法第5条第28項 | 福祉ホーム |
| 障害福祉サービス事業<br>の用に供する施設 | 障害者総合支援法第5条第1項 | 生活介護の用に供する施設 |
| | | 自立訓練の用に供する施設 |
| | | 就労移行支援の用に供する施設 |
| | | 就労継続支援の用に供する施設 |

## 管轄の県民センター

水戸市・日立市・土浦市・古河市・高萩市・北茨城市・取手市・つくば市・ひたちなか市においては、
それぞれの市で対象建築物を指定していますので、各市役所担当課へお問い合わせ下さい

| 担当課 | 住所 | 連絡先 | 管轄市町村 |
|---|---|---|---|
| 土木部都市局<br>建築指導課<br>県央建築指導室 | 〒310-8555<br>水戸市笠原町978-6<br>県庁行政棟1階 | 電話番号<br>029-301-4784<br>FAX番号<br>029-301-4789 | 笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村 |
| 県北県民センター<br>建築指導課 | 〒313-0013<br>常陸太田市山下町<br>4119 | 電話番号<br>0294-80-3344<br>FAX番号<br>0294-80-3345 | 常陸太田市、常陸大宮市、大子町 |
| 鹿行県民センター<br>建築指導課 | 〒311-1593<br>鉾田市鉾田1367-3 | 電話番号<br>0291-33-4113<br>FAX番号<br>0291-33-4161 | 鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市 |
| 県南県民センター<br>建築指導課 | 〒300-0051<br>土浦市真鍋5-17-26 | 電話番号<br>029-822-7074<br>FAX番号<br>029-822-4377 | 石岡市、龍ケ崎市、牛久市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町 |
| 県西県民センター<br>建築指導課 | 〒308-8510<br>筑西市二木成615 | 電話番号<br>0296-24-9149<br>FAX番号<br>0296-24-7249 | 結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町 |